

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	329,423,295	固定負債	133,603,388
有形固定資産	311,440,780	地方債	122,071,506
事業用資産	112,997,759	長期未払金	50,663
土地	60,505,554	退職手当引当金	11,068,930
立木竹	217,986	損失補償等引当金	—
建物	126,815,940	その他	412,289
建物減価償却累計額	△ 89,403,478	流動負債	14,230,767
工作物	14,401,084	1年内償還予定地方債	11,201,030
工作物減価償却累計額	△ 6,496,684	未払金	1,592,792
船舶	52,818	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 52,433	前受金	6,897
浮標等	1,750	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 1,750	賞与等引当金	827,844
航空機	—	預り金	581,840
航空機減価償却累計額	—	その他	20,363
その他	5,351,856	負債合計	147,834,154
その他減価償却累計額	△ 3,792,103	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,397,218	固定資産等形成分	335,102,304
インフラ資産	182,426,339	余剰分(不足分)	△ 127,797,310
土地	33,515,697		
建物	9,781,974		
建物減価償却累計額	△ 4,276,302		
工作物	278,886,323		
工作物減価償却累計額	△ 136,712,126		
その他	599,467		
その他減価償却累計額	△ 235,096		
建設仮勘定	866,401		
物品	33,464,538		
物品減価償却累計額	△ 17,447,856		
無形固定資産	2,016,482		
ソフトウェア	79,711		
その他	1,936,770		
投資その他の資産	15,966,034		
投資及び出資金	1,840,471		
有価証券	45,100		
出資金	1,795,371		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	3,033,850		
長期貸付金	1,661,101		
基金	9,878,559		
減債基金	984,769		
その他	8,893,790		
その他	83,992		
徴収不能引当金	△ 531,939		
流動資産	25,715,852		
現金預金	16,254,417		
未収金	2,337,707		
短期貸付金	156,546		
基金	5,522,462		
財政調整基金	5,322,462		
減債基金	200,000		
棚卸資産	20,442		
その他	1,497,427		
徴収不能引当金	△ 73,149		
繰延資産	—		
資産合計	355,139,148	純資産合計	207,304,994
		負債及び純資産合計	355,139,148

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	131,064,348
業務費用	81,355,913
人件費	12,538,043
職員給与費	9,759,670
賞与等引当金繰入額	817,915
退職手当引当金繰入額	924,541
その他	1,035,917
物件費等	31,732,090
物件費	18,492,198
維持補修費	3,424,243
減価償却費	9,792,038
その他	23,612
その他の業務費用	37,085,780
支払利息	1,629,613
徴収不能引当金繰入額	4,624
その他	35,451,543
移転費用	49,708,435
補助金等	42,485,005
社会保障給付	7,085,737
他会計への繰出金	-
その他	137,693
経常収益	50,799,477
使用料及び手数料	7,921,053
その他	42,878,424
純経常行政コスト	△ 80,264,871
臨時損失	270,146
災害復旧事業費	207,773
資産除売却損	45,040
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,334
臨時利益	145,037
資産売却益	134,509
その他	10,528
純行政コスト	△ 80,389,980

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	201,470,627	332,444,288	△ 130,973,661
純行政コスト(△)	△ 80,389,980		△ 80,389,980
財源	83,929,168		83,929,168
税収等	60,621,441		60,621,441
国県等補助金	23,307,727		23,307,727
本年度差額	3,539,188		3,539,188
固定資産等の変動(内部変動)		672,167	△ 672,167
有形固定資産等の増加		6,995,187	△ 6,995,187
有形固定資産等の減少		△ 11,604,555	11,604,555
貸付金・基金等の増加		8,575,420	△ 8,575,420
貸付金・基金等の減少		△ 3,293,885	3,293,885
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	865,893	865,893	
その他	1,429,285	1,119,955	309,330
本年度純資産変動額	5,834,366	2,658,016	3,176,351
本年度末純資産残高	207,304,994	335,102,304	△ 127,797,310

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,114,836
業務費用支出	71,406,401
人件費支出	12,409,574
物件費等支出	22,213,471
支払利息支出	1,629,647
その他の支出	35,153,709
移転費用支出	49,708,435
補助金等支出	42,485,005
社会保障給付支出	7,085,737
他会計への繰出支出	-
その他の支出	137,693
業務収入	130,823,064
税込等収入	60,336,433
国県等補助金収入	19,792,236
使用料及び手数料収入	46,617,331
その他の収入	4,077,065
臨時支出	214,297
災害復旧事業費支出	209,625
その他の支出	4,672
臨時収入	53,491
業務活動収支	9,547,423
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,782,715
公共施設等整備費支出	7,737,066
基金積立金支出	4,220,378
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	825,250
その他の支出	20
投資活動収入	5,870,413
国県等補助金収入	2,064,315
基金取崩収入	2,126,365
貸付金元金回収収入	953,861
資産売却収入	449,530
その他の収入	276,343
投資活動収支	△ 6,912,301
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,909,078
地方債償還支出	10,875,496
その他の支出	33,581
財務活動収入	8,078,733
地方債発行収入	8,083,500
その他の収入	△ 4,767
財務活動収支	△ 2,830,345
本年度資金収支額	△ 195,224
前年度末資金残高	15,957,980
本年度末資金残高	15,762,756
前年度末歳計外現金残高	504,107
本年度歳計外現金増減額	△ 12,446
本年度末歳計外現金残高	491,661
本年度末現金預金残高	16,254,417

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品については、1品あたり50万円以上の備品を対象としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて計上します。

（6）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

（7）会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

（8）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

一般会計

特別会計：

国民健康保険、国民健康保険鹿野診療所、後期高齢者医療、介護保険、
介護保険（介護サービス事業勘定）、簡易水道事業、地方卸売市場事業、
国民宿舎、駐車場事業

公営企業会計：

水道事業、下水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、
モーターボート競走事業

(2) 出納整理期間について

一般会計及び特別会計においては、地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却が既に決定しているもの、または近い将来売却が予定されているものを計上しています。

土地 1,219,391 千円 (宅地等 計 63,166 m²)

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	212,110,040	25,044,038	24,409,872	212,744,206	99,746,448	2,412,644	112,997,760
土地	60,801,525	17,609,558	17,905,530	60,505,554	-	-	60,505,554
立木竹	217,986	-	-	217,986	-	-	217,986
建物	127,256,506	3,079,654	3,520,218	126,815,940	89,403,478	1,844,948	37,412,463
工作物	14,361,786	1,503,181	1,463,882	14,401,084	6,496,683	289,646	7,904,401
船舶	54,811	-	1,993	52,818	52,433	158	385
浮標等	1,750	-	-	1,750	1,750	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,413,497	95	61,736	5,351,856	3,792,103	277,893	1,559,753
建設仮勘定	4,002,179	2,851,551	1,456,513	5,397,218	-	-	5,397,218
インフラ資産	318,234,658	13,207,973	7,792,768	323,649,862	141,223,523	5,254,777	182,426,339
土地	33,581,618	532,614	598,535	33,515,697	-	-	33,515,697
建物	9,767,645	211,491	197,162	9,781,974	4,276,302	198,446	5,505,674
工作物	273,082,022	11,752,825	5,948,524	278,886,323	136,712,126	5,049,590	142,174,197
その他	589,837	25,328	15,698	599,467	235,096	6,740	364,371
建設仮勘定	1,213,535	685,715	1,032,849	866,401	-	-	866,401
物品	31,416,316	2,505,110	456,888	33,464,538	17,447,856	1,394,902	16,016,684
合計	561,761,014	40,757,120	32,659,528	569,858,608	258,417,828	9,062,324	311,440,780

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	38,464,231	35,522,551	5,291,470	9,228,926	4,630,935	1,934,322	17,925,325	112,997,760
土地	20,351,567	19,366,502	2,744,475	2,917,499	2,553,748	458,428	12,113,335	60,505,554
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	8,305,798	15,787,795	2,545,522	4,719,931	1,663,766	565,298	3,824,352	37,412,463
工作物	6,045,554	368,253	1,389	35,759	34,399	910,595	508,452	7,904,401
船舶	0	-	-	-	-	-	385	385
浮標等	0	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	84	1,555,736	-	-	3,932	1,559,753
建設仮勘定	3,543,326	-	-	-	379,023	-	1,474,869	5,397,218
インフラ資産	149,365,278	1,528	493,700	27,694,217	4,774,093	2,330	95,193	182,426,339
土地	31,340,956	-	493,700	1,473,200	195,275	2,330	10,236	33,515,697
建物	4,430,151	-	-	923,072	144,915	-	7,535	5,505,674
工作物	112,684,942	-	-	25,054,429	4,433,903	-	922	142,174,197
その他	185,930	1,528	-	100,414	-	-	76,500	364,371
建設仮勘定	723,299	-	-	143,102	-	-	-	866,401
物品	8,169,393	2,217,062	14,799	2,780,471	709,193	1,231,490	894,276	16,016,684
合計	195,998,902	37,741,140	5,799,968	39,703,613	10,114,221	3,168,141	18,914,794	311,440,780